
**鳥取市における地域福祉の課題及びその解決に向けた
取り組みの方向性について**

「鳥取市地域福祉計画・地域福祉活動計画（以下「本計画」といいます。）」の策定に当たって、平成29年度に市民を対象としたアンケート調査「鳥取市地域福祉の推進に関する住民意識調査（以下「アンケート調査」といいます。）」を実施し、さらに、平成30年7月には「鳥取市 地域福祉に関するグループインタビュー調査（以下「グループインタビュー調査」といいます。）」を実施しました。

以下は、これらの調査結果並びに第1回及び第2回作成委員会の議事から読み取れる、本計画策定に当たっての課題を整理し、その取組の方向性を検討するものです。

1 地域共生社会の周知と広報・啓発の推進

- ・アンケート調査では、情報提供について、提供されていると感じているのは「4割」に満たない。
- ・アンケート調査では、年齢層により情報入手方法に差がみられる
- ・第1回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
 - 生活困窮等で県社会福祉協議会に相談をしている人は、地域との「共」の接点が少ない。
- ・第2回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
 - 不登校やひきこもりの陰には、たくさんの重複化した問題がある。そういった事実や内容をもっと知ってもらう必要がある。
 - 「どうやって地域共生社会を作ろうか」と、行政を呼んで勉強したが、やろうという意識があっても、どうやっていいかわからない状況がある。
 - 活動内容を地域住民にどのように発信し、啓発していくかは大きな課題
 - 今活動している団体の皆さんが楽しく、生きがいややりがいを持ってやっているということを周知していかないといけない。
 - 生活のしづらさや困りごとは必ずしも個人的な要因で発生しているものではなく、その人を取り巻く環境や社会的要因も影響していることを理解してもらう必要がある。

【取組みの方向性】

● ● ● ● ●

2 わかりやすい情報提供と福祉意識の醸成

- ・アンケート調査では、必要な情報が入手できていると感じているのは「3割」を超える程度である。
- ・アンケート調査では、地域の福祉課題への関心度は、年齢層が若くなるにつれて、低くなる傾向である。

- ・第1回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
- 地区社会福祉協議会の活動を知らない人がかなりいる。
- 今日的な貧困への理解を、誰かがどこかで広めていくことが必要。
- ・第2回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
- 問題は一気に解決しないかもしれないが、地域で共に生きていくのだから皆で知恵を出していくことが一番大事。
- 小さい時から地区の大切さを教えるのが一番大事だと思い、学校では世代間交流をしてもらっている。
- 無関心な人にいかにアプローチしていくかが重要。
- 無関心な人が情報に触れて、好意的に思うかが大事なポイント。
- 高齢者の疑似体験などの体験を小中高生に行ってきたが「可哀想だ」「大変だ」という同情を促すことはできても共感までいかない。
- 「誰もが」に入っていない人がいるという認識が大事。

【取り組みの方向性】

● ● ● ● ●

3 地域活動への参加促進

- ・アンケート調査では、地域との関わりの機会については、若い年齢層では近所付き合いは減る傾向にあり、また、グループインタビュー調査においても、「住民同士のつながりが希薄」という意見が目立っている。
- ・アンケート調査では、地域活動への参加状況については、若い年齢層ほど「仕事を持っているので時間がない」や「きっかけがない」「人間関係がわずらわしい」といった理由を背景に、「参加したことがない」割合が増える傾向である。
- ・アンケート調査では、福祉課題に対する住民相互の支え合い・助け合いの必要性については、8割以上が「必要だと思う」と回答しているが、そうした活動への今後の参加意識は4割を切っており、特に、30～40歳代では2割強に留まる。
- ・第1回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
- 地区社会福祉協議会の加入率が自治会の加入率と連動している傾向にある。
- 新興住宅や新しいアパートがどんどん建つところでは、極端に自治会・町内会や地区社会福祉協議会の加入率が落ちている所がある。
- 町内での交流もないので、誰かがつなぐ仕事をしないといけない。
- ・第2回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
- 住民同士のつながりが弱くなっている。年配の住民については、他の住民もよく知っているが、若い人のことは知らない傾向がある。

- 部落や自治会の会合は、いつも同じ顔ぶれで、その中ですべてを協議し、イベントなどを行うから、情報や人間関係が広がらない状態が続く。
- 若い時は外に出て、地元が目が向かないが、歳をとるにつれ地域や隣近所が大事だと思ってくる。支え合う組織、仲間づくりを目指す観点も必要。
- 若い人にも地域に関心を持って、出て来てもらえる仕組みを地域で考え、行うことが大事。

【取り組みの方向性】

●
●
●
●
●

4 地域の交流拠点づくり

- ・グループインタビュー調査では、「住民の交流の場が少ない」「地域における居場所づくり、啓発活動が重要」といった意見があげられている。
- ・アンケート調査では、地域活動の活発化に向けて有効と思う取組について、「身近に参加できる活動の場づくり」が多く回答されている。

【取り組みの方向性】

●
●
●
●
●

5 参加しやすい環境と活動のきっかけづくり

- ・アンケート調査では、地域活動の活発化に向けて有効と思う取組については、「気軽に参加できる体制づくり」を筆頭に、「自治会・町内会等の活動の活性化」「立ち話や情報交換ができるようなご近所同士の関係づくりの強化」などが多く回答されている。
- ・グループインタビュー調査では、地域住民におけるにおいて今後必要だと思う取組として「地域住民同士の交流機会の創出」「地域住民と団体やその活動との共生」「団体の行う各種イベント等への参加」などの意見があげられている。
- ・第1回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
 - 福祉が「他人事」のような人は集まってくれない。
- ・第2回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
 - 町内会の活動も、どういったメンバーで構成する、それぞれの役割はこうといったパ

- ・ターンや事例を示してもらおうと、なり手が増えると思う。
- ボランティアがタダ働きという社会的評価だけではよくない。

【取り組みの方向性】

● ● ● ● ●

6 福祉を支える担い手の育成

- ・アンケート調査では、地域の話合いの場への今後の参加意向については、約半数が「参加したくない」と回答しており、特に、若い年齢層ほどその回答が増える傾向にある。
- ・グループインタビュー調査では、「団体・組織」において今後必要だと思う取組として「会員や参加者を増やすための工夫」「次代の担い手確保など、会員の高齢化対策」などがあがっており、地域活動を担うメンバーの高齢化が進む一方、新しい人や若い年齢層の参加が少ない点が問題としてあげられている。
- ・第1回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
 - 介護事業所の職員も高齢化が進んでいる。職員の年齢構成も高い状態になっている。
 - 職員の高齢化が進むと仕事を続けられない人が出てくる。若い人がなかなか介護事業に参入してくれない。職業選択についても十分考えないといけない。
 - 長い歴史がある地区の食事サービスがボランティアの高齢化など様々な問題があって中止になった。
- ・第2回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
 - ちょっとした日頃のことでも相談できる、ゲートキーパーのような存在を、民間やボランティアなど、もう少し広がりのある人に任せる検討が必要。

【取り組みの方向性】

● ● ● ● ●

7 福祉のネットワークづくり

- ・アンケート調査では、福祉関係団体等が行う社会貢献活動として、「地域住民の困りごとへの相談対応」をはじめ、「高齢者・子どもなどの見守り活動」「通院や買物などの移動支援」「災害時・緊急時の支援」「地域住民との交流」など、様々な支援が期待されている
- ・グループインタビュー調査では、「団体・組織」において今後必要だと思う取組として、

「会員同士の交流の充実及び会員以外（他団体やサークル等）との情報交換、交流への取組」があげられている。

- ・グループインタビュー調査では、「行政」において今後必要だと思う取組として、「地域福祉関係団体・関係機関と行政との情報の共有化、連携の強化（ネットワークづくり）」があげられている。
- ・第1回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
 - 皆が仲良く幸せに、住み慣れた土地で安心して住めるように支えるには、地域福祉活動をしている団体だけでなく、様々な団体との連携が必要。
 - 地域という生活圏で高齢者や子ども、障がい者に関わりなく、つながり支え合っていくのをどう作っていくかが大きな問題になっている。
 - 地域住民と介護施設、しいては同施設に住んでいる方との関係をどうやって築いていくか、互いに良い距離感で付き合っていくにはどうしたらよいかを町内会で考えている。
- ・第2回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
 - デイサービスを利用している人には、デイ以外でも安否確認や熱中症対策などを行っている。デイ以外での困りごとをつなぐ支援も行っている。
 - ライフステージの中でサポートできる所と連携していく、色々な所とネットワークを作っていくことを、地域に住む人間達がしっかりと意識しないといけない。
 - 民生委員、行政、社会福祉協議会の隙間を埋めていく関係が必要。

【取り組みの方向性】

-
-
-
-
-

8 相談支援体制の充実

- ・アンケート調査では、困った時の相談先について、家族をはじめとする身近な人が多くを占め、市役所等の相談窓口の利用は相対的に少なくなっている。
- ・アンケート調査では、市や社会福祉協議会が力を入れるべき福祉施策については、「困りごとを気軽に相談できる身近な福祉相談窓口の充実」をはじめ、「困りごとを抱えた人に気づき、早期支援につなげる仕組みづくり」などが求められている。
- ・グループインタビュー調査では、高齢者支援、障がい者支援、子育て支援に加え、生活困窮、引きこもりや虐待、移動支援、地域医療、DVや人権、防犯・防災など、地域が抱える課題は多岐にわたり、さらに、それらが複合的に課題となっている点が指摘されている。
- ・第2回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
 - 相談が深くなればなるほど、抱える悩みや心配事が深刻になり、複雑化する。ひとつ問題を解決して終わりではなく、1軒丸ごと抱える課題の深さがある。

- 介護は介護、障がいは障がいとそれぞれになっているが、地域の中では関係なく色々な相談を受け、福祉につなげていく必要がある。

【取り組みの方向性】

● ● ● ● ●

9 権利擁護の推進

- ・グループインタビュー調査では、「地域住民」において今後必要だと思う取組として、「困り感のある人や支援を必要としている人への理解の促進」「偏見や差別をなくす」があげられている。
- ・グループインタビュー調査では、「自閉症や発達障がいに対する誤解や偏見を無くするための啓発活動が必要」といった意見があげられている。

【取り組みの方向性】

● ● ● ● ●

10 災害時の支援体制づくりと防犯・再犯対策の充実

- ・アンケート調査では、災害発生時には年齢が高い層ほど手助けが必要とされている。
- ・アンケート調査では、「避難行動要支援者支援制度」の認知度は4割を下回る。
- ・アンケート調査では、地域の課題や問題として「地域の防犯」をあげる意見が約1割あった。
- ・第1回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
- 認知症になっても皆が見守ってくれるから大丈夫だと思える地域にしていきたい。
- ・第2回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
- 認知症の高齢者が安心して徘徊できるまちづくり、認知症になっても大丈夫というまちづくりが大事。
- 認知症になっても大丈夫なまちや地域を作っていきたい。

【取り組みの方向性】

● ● ● ● ●

11 生活困窮への支援

- ・アンケート調査では、経済的に困った時に必要とする支援体制として、「相談体制の充実」をはじめ「就労支援」「子どもの学習・進学支援」などが求められている。
- ・第1回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
 - 子ども食堂にくる子どもたちや保護者に話を聞くと深刻な課題が見えてくる。
 - 生活に困窮する人が出て来ると、医療や介護を受けたくても受けられない、外に向かって助けてくれと言えない状況になる。そういった人を早く見つけて、公的、公的でない色々なサービスを受けられるよう、民生委員や社会福祉協議会の活躍が求められる。
 - サービスを受けられない人も一緒に地域で暮らせるようにしないといけない。

【取り組みの方向性】

● ● ● ● ●

12 福祉サービスの充実

- ・グループインタビュー調査では、福祉サービスに対して利用条件の緩和や支援内容の充実などが求められている。
- ・アンケート調査では、地域福祉における行政と市民の関係については、「住民も行政も協力しあい、福祉の充実のために共に取り組むべきである」が最も多く、次いで「家族、地域の助け合いを基本としながら、足りない部分を行政が支援すべきである」となっており、「インフォーマルサービス^注」の充実が必要とされている。
- ・第1回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
 - 地域の中には高齢者施設に入れない人もたくさんいる。
- ・第2回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
 - 身近でできる介護予防として、家事をやってもらう普及活動も必要。
 - サービスを利用していない人、独居でひきこもっている人達そのままひっそり亡くなるケースもあるので、介護認定を受けてもらう、いわゆる「お節介」を行政やそれ以外の所がどれだけ関わっていくかが問題。
 - 行政には異動や転勤があるため、そこを民間などの活動団体がサポートできる体制にし

て、行政と連携することが必要。

注：【インフォーマルサービス】公的に位置付けられた福祉サービス以外の、住民同士による制度に基づかない非公式な地域の支え合い活動や支援のこと。例えば、日頃からのあいさつや声かけ活動、ボランティア活動、公民館等での交流活動、自主防災組織等による災害時の支援など。

【取り組みの方向性】

● ● ● ● ●

13 人にやさしい生活環境の整備

- ・アンケート調査では、高齢者が安心して暮らしていくために必要とされる支援として、「認知症対策の充実と家族介護者への支援」に次いで、「利用しやすい交通機関の充実」「通院・買物などの移動支援の充実」などが多く回答されています。また、子育て支援については、「子育てがしやすい職場環境づくり」に次いで、「安心して遊べる環境づくり」が必要とされています。
- ・グループインタビュー調査では、交通空白地帯で移動支援、買い物支援などの活動を行う地域団体の育成が求められている。
- ・第1回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
 - 100歳となると、定年退職後40年くらい過ごさないといけない。健康寿命をどれだけ伸ばしていくかも考えていかないといけない。
- ・第2回作成委員会の議事では、次の意見が出ました。
 - アクセスの問題が社会的な孤立を促進し、外に出ないことで介護度が上がっていく傾向がある。
 - 仕事や余暇のバランスをいかに取るかが大事。

【取り組みの方向性】

● ● ● ● ●
